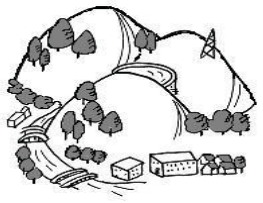


評価対象年度	平成26年度	<b>施策評価シート</b>	政策	14	施策	32
施策名	32 洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進		施策担当 部局	農林水産部, 土木部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	14 宮城県沖地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり	評価担当 部局 (作成担当 課室)	土木部 (防災砂防課)		

<b>施策の目的</b> (目標とする宮城の姿)	○ 市町村との連携のもと、避難路等の防災情報や災害情報が的確に提供され、住民の大規模自然災害への備えが進み、災害時の被害が軽減している。 ○ 大規模な洪水発生に伴い甚大な被害が予想される市街地等を保全する河川整備が進み、洪水被害の軽減が図られている。 ○ 急傾斜地崩壊、地すべりなどの土砂災害により孤立が懸念される集落や要配慮者利用施設、避難所、避難路などを守るための総合的な土砂災害対策が進み、被害が最小限にとどまっている。 ○ 豪雨による土石流等の山地災害が抑制されている。	
<b>施策の方向</b> (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	◇ 宮城県河川流域情報システム等による洪水情報提供体制の充実を図る。 ◇ 近年多発するゲリラ雷雨や台風等による洪水被害を防ぐための効果的な河川等の整備を推進する。 ◇ 洪水対応演習等により洪水時連絡体制の充実を図るとともに、啓発活動により、災害対策の意識高揚を図る。 ◇ 土砂災害を防ぐための効果的な土砂災害防止施設の整備を推進する。 ◇ 土砂災害警戒区域等の指定などによる市町村と連携した警戒避難態勢を整備するとともに、宮城県砂防総合情報システム等による土砂災害情報提供体制の充実を図る。 ◇ 山地災害を防ぎ、水源のかん養、生活環境の保全等を図る治山施設を整備する。	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算(見込)額)	平成27年度 (決算(見込)額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	109,235,231	-	-	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

<b>目標指標等</b>	<b>■達成度</b> A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」 <b>■達成率(%)</b> フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	河川整備等により、洪水による浸水から守られる区域(km <sup>2</sup> )	154.2km <sup>2</sup> (平成20年度)	184.7km <sup>2</sup> (平成26年度)	184.2km <sup>2</sup> (平成26年度)	B 98.4%	184.7km <sup>2</sup> (平成26年度)
2	土砂災害危険箇所におけるハード対策実施箇所数(箇所)[累計]	603箇所 (平成20年度)	628箇所 (平成26年度)	626箇所 (平成26年度)	B 92.0%	635箇所 (平成29年度)
3	土砂災害危険箇所におけるソフト対策実施箇所数(箇所)[累計]	350箇所 (平成20年度)	1,028箇所 (平成26年度)	1,182箇所 (平成26年度)	A 122.7%	1,658箇所 (平成29年度)
4	土砂災害から守られる住宅戸数(戸)[累計]	13,008戸 (平成20年度)	14,645戸 (平成26年度)	14,544戸 (平成26年度)	B 93.8%	14,821戸 (平成29年度)

<b>■ 施策評価（原案）</b>	<b>概ね順調</b>
-------------------	-------------

<b>評価の理由</b>	
<b>目標指標等</b>	・施設整備により、洪水による浸水から守られる区域及び保全人家戸数について順調に進捗している。土砂災害危険箇所ソフト対策実施箇所数については、目標値1,028か所に対し、実績値1,182か所となり、年間指定数も過去最大の291か所となった。今後も、調査、指定事務の効率化を図るとともに、十分な予算を確保し、土砂災害警戒区域の指定を促進していく考えである。
<b>県民意識</b>	・県民意識調査結果からは、関連する分野5の取組2を参照すると、施策の関心度及び重視度が約80%と高い数値を維持している反面、満足度は39%と低いものであった。このことから、今後より一層県民の生命・財産を守る上で着実な事業の推進を図っていく必要がある。
<b>社会経済情勢</b>	・我が国は、地形が急峻で脆弱な地質特性にあり、雨による山崩れや地滑り、洪水等の自然災害が発生しやすい条件下にある。平成26年8月20日には広島県広島市において、豪雨により発生した土砂災害で大きな被害を受けるなど、昨今の異常気象の影響により全国各地で自然災害が多発している。今後、ますます自然災害対策に対する社会の要請は高まっていくことから、当該施策の早急な推進が必要である。
<b>事業の成果等</b>	・河川改修、ダム事業については、東日本大震災の復旧復興事業とあわせて実施していることから、事業の進捗については緩やかな勾配となっている。その他事業も概ね順調に進捗しており、期待される成果を概ね達成していると判断される。本施策の目的である大規模自然災害対策は着実に進行しており、県民全体の減災への意識の向上につながるものと考えられる。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

<b>施策を推進する上での課題と対応方針（原案）</b>	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ハード対策(施設整備)には膨大な時間と費用を要するため、限られた予算の中で着実に事業を進捗できるよう、効率的な実施計画を検討していく必要がある。</li> <li>・災害発生時にソフト対策が効果的に活用されるよう、洪水や土砂災害の危険性について、県民に対し啓発していく必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・河川改修、土砂災害防止施設の整備等のハード対策は、高い効果が得られる反面、膨大な時間と多額の費用を要することから、ソフト対策として土砂災害警戒区域の指定を推進するとともに、事業箇所の優先度を考慮し、事業効果の早期発現に努める。</li> <li>・災害発生時にソフト対策が効果的に活用されるために、講習会や出前講座等により、土砂災害警戒区域を利用したハザードマップや警戒避難体制の整備を促す。また、宮城県の砂防総合情報システムや河川情報流域システム等による、土砂災害や洪水に関する情報提供体制を充実させる。</li> </ul>

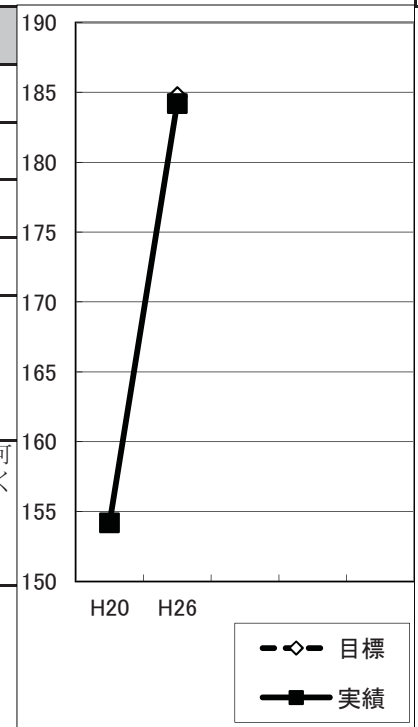
評価対象年度	平成26年度
--------	--------

政策	14	施策	32
----	----	----	----

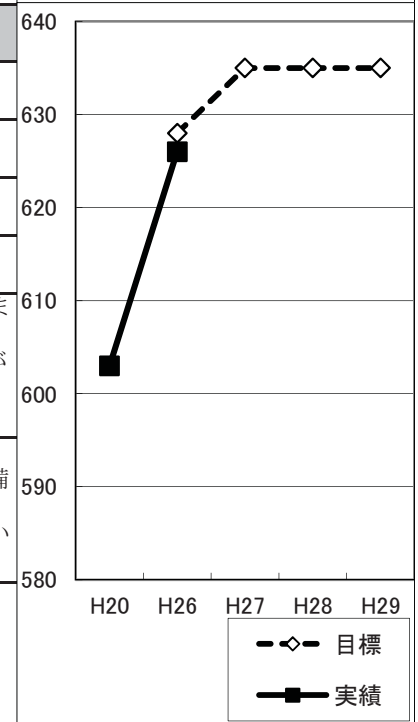
**目標指標等の状況**

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
1	河川整備等により、洪水による浸水から守られる区域(km <sup>2</sup> ) [ストック型の指標] 河川・ダムの整備によって守られる面積	指標測定年度	H20	H26	-	-	-
		目標値	-	184.7	-	-	-
		実績値	154.2	184.2	-	-	-
		達成率	-	98.4%	-	-	-
目標値の設定根拠	・平成21年度に計画及び実施していた20河川2ダムについて、平成26年度目標を設定し、事業の進捗を図っている。						
実績値の分析	・沿岸部において東日本大震災からの災害復旧が本格化する中、内陸部では河川改修が着実に実施されたことにより、洪水による浸水から守られる区域が大きく広がった。平成25年度と比較し、5.6km <sup>2</sup> 増加している。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
2	土砂災害危険箇所におけるハード対策実施箇所数(箇所)[累計] [ストック型の指標] ハード対策(施設整備)を実施した土砂災害危険箇所数累計	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	628	635	635	635
		実績値	603	626	-	-	-
		達成率	-	92.0%	-	-	-
目標値の設定根拠	・土砂災害危険箇所におけるハード対策実施箇所数については、平成20年度までの実績値を初期値とする。 ・目標値については、土砂災害危険箇所(ランクI)に対しての防災工事の概成が見込まれる箇所数を加算して設定している。						
実績値の分析	・沿岸2か所の事業遅延により、目標値628か所に対し実績値626か所となり、目標値を下回る結果となった。しかしながら、内陸部の事業箇所を中心に施設整備が着実に実施されたことから、施設整備数は増加した。 ・土砂災害から生命、身体を守る確実な事業であることから、継続して実施していく。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



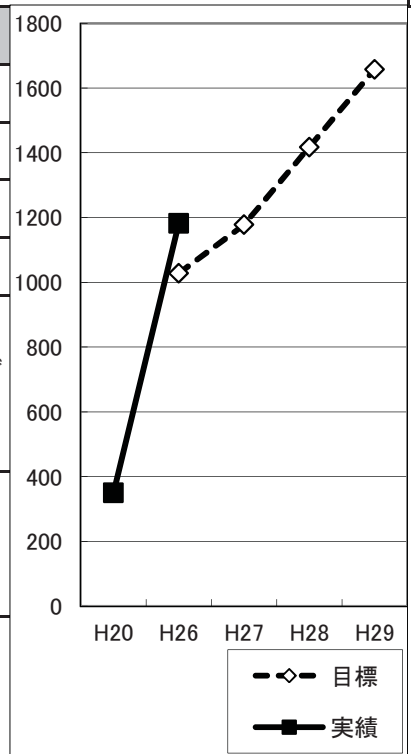
評価対象年度	平成26年度
--------	--------

政策	14	施策	32
----	----	----	----

**目標指標等の状況**

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	土砂災害危険箇所におけるソフト対策実施箇所数(箇所)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	1,028	1,178	1,418	1,658
	土砂災害危険箇所に対して土砂災害防止法に基づく警戒区域を指定した箇所数[累計]	実績値	350	1,182	-	-	-
達成率		-	122.7%	-	-	-	

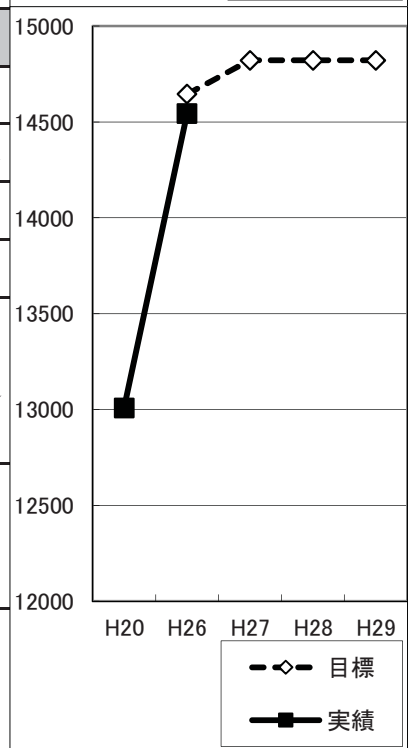


**目標値の設定根拠**  
 ・土砂災害危険箇所におけるソフト対策実施箇所数については、平成20年度末における土砂災害警戒区域の指定数を初期値とする。  
 ・目標値については、平成24年度末で土砂災害危険箇所(ランクI)に対して土砂災害警戒区域が指定された箇所数728か所に対し、平成25～27年度の年間目標の150か所、平成28～平成29年度の年間目標240か所を加算して設定している。

**実績値の分析**  
 ・目標値1,028か所に対し、実績値1,182か所となり、年間指定数も過去最大の291か所となった。  
 ・現在、調査、指定事務の効率化による指定の促進を推進しており、今後も、効率化の推進、十分な予算の確保により、土砂災害警戒区域の指定を促進していく。

**全国平均値や近隣他県等との比較**  
 -

4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	土砂災害から守られる住宅戸数(戸)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	14,645	14,821	14,821	14,821
	施設の概成により土砂災害から守られる住宅戸数累計	実績値	13,008	14,544	-	-	-
達成率		-	93.8%	-	-	-	



**目標値の設定根拠**  
 ・土砂災害(土石流、地すべり、急傾斜地崩壊)から保全される住宅戸数については、平成20年度までの実績値を初期値とする。  
 ・目標値については、平成26年度の本計画期間内に土砂災害危険箇所(ランクI)に対しての防災工事の概成が見込まれる箇所における保全対象戸数を加算して設定している。

**実績値の分析**  
 ・沿岸2か所の事業遅延により、目標値14,645戸に対し実績値14,544戸となり、目標値を下回る結果となった。しかしながら、内陸部を中心に着実な施設整備が進んだことから、土砂災害から守られる住宅戸数は41戸増加した。

**全国平均値や近隣他県等との比較**  
 -

評価対象年度	平成26年度
--------	--------

政策	14	施策	32
----	----	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成26年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
1	1	河川流域情報等 提供事業	79,721	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		河川の災害情報提供システムを適切に運用し、県民や市町村に災害情報を提供する。				・災害情報提供システムの適切な運用を図るため、情報システムや各観測局の保守点検を実施した。					
	土木部	河川課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
妥当	成果があった	効率的	維持	79,721	-	-	-				
2	2	基幹的河川改修・ダム建設事業	3,047,400	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		規模の大きな河川や人口・資産が集中する都市河川など背後地の資産や治水上の影響の大小を踏まえ、重点的かつ効果的な河川改修、ダム建設を行う。				・13河川で改修を進めた。 ・長沼ダムが平成26年5月に完成し、管理に移行した。 ・川内沢ダムについては、建設事業に移行し、調査設計を行った。					
	土木部	河川課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
妥当	成果があった	効率的	維持	3,047,400	-	-	-				
3	3	総合的な土砂災害対策事業(ハード整備事業)	1,739,255	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		整備効果の早期発現を図るため、優先度の高い箇所への重点投資による効果的な土砂災害防止施設の整備を行う。				・土砂災害防止施設の整備(累計624か所→626か所)					
	土木部	防災砂防課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
妥当	成果があった	効率的	維持	1,401,050	-	-	-				
4	4	総合的な土砂災害対策事業(ソフト対策事業)	92,084	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		予防減災対策として土砂災害警戒区域等の指定を推進するとともに、警戒避難基準雨量提供システムなどの情報提供の機能拡充を図る。				・土砂災害警戒区域等の指定(累計891か所→1,182か所)					
	土木部	防災砂防課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
妥当	成果があった	効率的	維持	92,084	-	-	-				

5	5	治山事業	970,112	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				山地に起因する災害等から県民の生活・財産を保全し,安全で安心できる県民生活を実現するために,治山施設や保安林の整備を計画的に推進する。 また,平成20年岩手・宮城内陸地震による林地崩壊箇所等の早期復旧を図る。				・治山施設(復旧7か所, 予防10か所)の整備を実施した。 ・東日本大震災の復旧を優先させたことから, 成果指標は, 目標値(H26新規10か所) 下回った。			
農林水産部		森林整備課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29				
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	970,112	-	-	-				
決算(見込)額計			5,928,572								
決算(見込)額計(再掲分除き)			5,928,572								



評価対象年度	平成26年度
--------	--------

政策	14	施策	32
----	----	----	----

**取組に関連する宮城県震災復興推進事業**

評価番号	事業番号	事業名	平成26年度 決算見込額 (千円)	事業の状況									
				事業主体等		特記事項		事業概要					平成26年度の実施状況・成果
1	1	治山事業(復興)	54,590	事業概要					平成26年度の実施状況・成果				
				震災により新たに発生した林地崩壊について、降雨等による崩壊の拡大や土石の流出等を防止するため、治山ダムや山腹施設を設置し、県土及び県民生活の保全を図る。					・東日本大震災で被災した山地崩壊箇所1か所の復旧工事を施工した。 ・平成26年度までに9か所のうち、5か所で工事が完了し、平成28年度にまでに復旧事業が完了する予定。				
		農林水産部 森林整備課	震災復興 4②③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
妥当	成果があった	効率的	縮小	54,590	-	-	-						
2	2	治山施設災害復旧事業(海岸事業)	8,382,947	事業概要					平成26年度の実施状況・成果				
				津波により甚大な被害が発生している治山施設(海岸防潮堤等)について、県土及び県民生活を保全するため、早期に復旧を図る。					・海岸防潮堤の復旧工事を実施した。仙台湾沿岸地区の国が施工する国有林直轄施設災害復旧事業の一部費用を負担した。				
		農林水産部 森林整備課	震災復興 4②③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
妥当	成果があった	効率的	維持	8,382,947	-	-	-						
3	3	海岸防災林造成事業	145,300	事業概要					平成26年度の実施状況・成果				
				県土及び県民生活を保全するため、津波により流出・倒伏・幹折等の甚大な被害が発生している海岸防災林(潮害・飛砂防備保安林)等について早期復旧を図る。					・防災林造成事業の地元説明会開催や用地測量等を実施したほか、10か所の被災箇所での工事等に着手した。				
		農林水産部 森林整備課	震災復興 4②③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	145,300	-	-	-						
4	4	海岸防災林造成事業(国直轄事業)	224,718	事業概要					平成26年度の実施状況・成果				
				県土及び県民生活を保全するため、津波により流出・倒伏・幹折等の甚大な被害が発生している海岸防災林(潮害・飛砂防備保安林)等について早期復旧を図る。					・仙台湾沿岸地区で国が施工する直轄治山事業の費用の一部を負担した。				
		農林水産部 森林整備課	震災復興 4②③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	224,718	-	-	-						
5	5	災害防除事業	2,214,182	事業概要					平成26年度の実施状況・成果				
				道路利用者の安全性を確保するため、落石等の危険箇所について災害防除事業を行う。					・道路利用者の安全性を確保するため、落石等の危険箇所について災害防除事業を27か所で実施した。				
		土木部 道路課	震災復興 5①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
妥当	成果があった	効率的	維持	2,214,182	-	-	-						

6	6	公共土木施設災害復旧事業(河川)	84,980,000	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		被災した河川施設等について、公共土木施設災害復旧事業により施設復旧を行う。			・本格的な工事に新たに17か所着手した(延べ38か所)。						
		土木部	震災復興 5②②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		河川課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった			効率的	維持	84,980,000	-	-	-		
7	7	河川改修事業(復興)	5,833,200	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		まちづくりと連携し、防災機能を強化した総合的な浸水対策を行う。			・11河川にて改修を進めた。						
		土木部	取組31に再掲 震災復興 5②②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		河川課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった			効率的	維持	5,833,200	-	-	-		
8	8	河川管理費	1,328,135	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		河川堤防等の適正な機能と河川環境を確保するため、堤防除草や河道掘削、水門等の維持修繕を行う。			・管理河川(324河川)を適正に管理できた。						
		土木部	震災復興 5②②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		河川課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった			効率的	拡充	1,328,135	-	-	-		
9	9	砂防事業(維持修繕事業)	143,587	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		がけ崩れや土石流等の災害時に、砂防関係施設の機能を確保するため、適切な維持管理を行う。			・県が管理する施設のパトロール、支障木の伐採等の維持管理及び被災箇所での修繕等を実施し、管理施設(1,913か所)を適正に管理できた。						
		土木部	震災復興 5②③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		防災砂防課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった			効率的	維持	143,587	-	-	-		
決算(見込)額計		103,306,659									
決算(見込)額計(再掲分除き)		103,306,659									